事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		中学校老朽化対策事業				②事業番号		7108			
③事業類型		5. 普通建設事業		④開始年度		平成 28 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし	
⑥根拠法令等		法令 ○ 条例 ○ 規則		要綱		計画等		その他		法令等の名称	
⑦実施手法		直営		全部委託 ○ 一部委託		補助・負担		その他			
⑧関連予算科目コード		款 9		項 3		目 3		細目		2	
⑨担当部名		⑩担当課名						会計		一般会計	
教育部		教育総務課									

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 中学校		① 中学校		校	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
老朽化している市立中学校の改築、改修等を計画的、効率的に行う。		① 中学校老朽化対策事業費		千円	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
多様化する教育内容に対応する、安全、安心な学校施設を整備する。		① 改築、改修率		%	
		計算式 市立中学校数÷改修、改築済市立中学校数			
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
多様化する教育内容に対応する、安全、安心な施設を整備することで、教育環境の整備に繋がる。また、地域の防災拠点としても機能することは、総合的な防災対策に繋がる。		政策(章)		1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
		施策大(節)		3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします	
		施策中		2 義務教育の充実	
		施策小		6 教育環境の整備	

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	中学校	校	4	4	4	4	4	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	中学校老朽化対策事業費	千円	15,161	1,086,012	1,581,153	455,349	—	
活動指標②								H30年度末に泉南中学校の完成により市立中学校4校中1校の改築が完了した。
活動指標③								
成果指標①	改築、改修率	%	0	0	25	25	25	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.80	0.80	0.80	0.80		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	6,426	6,424	6,486	6,486		
	直接事業費	千円	15,161	1,086,012	1,581,153	455,349		
	総事業費	千円	21,587	1,092,436	1,587,639	461,835		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	225,800	305,305	59,253		H29,30年度は泉南中学校改築による事業費。
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	11,200	837,300	578,700	389,400		
	一般財源	千円	10,387	29,336	703,634	13,182		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	築50年以上経過した施設もあり、安全、安心な教育環境整備のため、計画的に改築、改修等を行う必要があるため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	現在の市立中学校は、人口増に伴い設置、増築等を行ってきたが、今後人口減少も考慮した効果的な施設整備を行うとともに、多様化する教育ニーズに対応した施設を整備する必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する アイ. ある程度 ウ. しない	市立中学校の改築、改修等を行うことで教育環境の向上に繋がる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい アイ. ある程度 ウ. いいえ	義務教育で使用する公共施設であり必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	多様化する教育ニーズに対応した、安全、安心な施設整備が求められている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある アイ. ある程度 ウ. ない	老朽化した市立中学校の改築、改修等であり、安全面及び学校運営に多大な影響を与える。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	各市立中学校の老朽度等に応じて実施しており、成果は得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある アイ. ない	老朽度等に応じて計画的に実施することで、効率的に進めることができる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	義務教育で使用する施設であり困難である。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	最少の人員で実施しており事業費の削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	義務教育で使用する施設であり、設置者が実施すべき事業なので不可能である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当
	A	教育問題審議会答申及び泉南市公共施設最適化推進計画との整合を図りつつ、将来の人口減少を見据えた計画的かつ効率的な事業の実施が必要。	B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—